

重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

住友化学は、持続的な価値創出のための重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」を設定しました。

社会価値創出に関する重要課題

重要課題	KPI	バウンダリー※1	実績			目標
			2021年度	2022年度	2023年度	
環境分野への貢献	グループの温室効果ガス(GHG) 排出量 (Scope1+2)	(1)	765万トン	658万トン	503万トン	2030年までに2013年度比50%削減(477万トン)
	製品ライフサイクルを通じたGHG排出削減貢献量(電池関連)	(1)	1,861万トン-CO ₂	1,766万トン-CO ₂	1,643万トン-CO ₂	製品の開発・提供によるライフサイクルを通じたGHG排出量削減への貢献
	Sumika Sustainable Solutions※2認定製品の売上収益	(1)	6,212億円	6,828億円	5,887億円	2030年度までに1兆2,000億円
	エネルギー消費原単位指数	(1)	100 (*21=100)	86	87	各中期経営計画の3年間に3%以上改善(2021年度基準)
	石油化学関連ライセンス数	(2)	14ライセンス	13ライセンス	13ライセンス	技術ライセンスによる環境負荷低減技術の普及への貢献
	製造プロセスに使用したプラスチック再生資源の量	(1)	約2,400トン	約5,900トン	約7,300トン	2030年までに20万トン/年
食糧分野への貢献	鶏などの動物性たんぱく源の増産効果	—	約4.6百万トン	約4.3百万トン	約4.2百万トン	飼料添加物の開発・提供による鶏肉を中心とした動物性たんぱく源の増産への継続的貢献
	アグロソリューション資材が使用された農地面積	—	約90百万ヘクタール	約110百万ヘクタール	約104百万ヘクタール	アグロソリューション資材の開発・提供による食糧の安定供給への継続的貢献
ヘルスケア分野への貢献	昆虫媒介性感染症対策資材により守られた人数	—	約440百万人	約440百万人	約470百万人	オリセット®ネット等の昆虫媒介性感染症対策資材の開発・普及による感染症からの保護
	多様な医療ニーズに対応する革新的な医薬品や医療ソリューションの持続的創出	—		送り出した新薬	マテリアルイシューの目標およびKPI	
ICT関連分野への貢献	偏光フィルムを使用したモバイル端末数	—	累計36億台	累計41億台	累計45億台	モバイル端末情報機器向けの技術開発による多様な働き方や生産性の向上への貢献

※1 バウンダリー：(1)住友化学グループ、(2)住友化学単体

※2 気候変動の緩和と適応、資源循環への貢献、自然資本の持続可能な利用の分野で貢献するグループの製品・技術

将来の価値創造に向けた重要課題

重要課題	KPI	バウンダリー※1	実績			目標	
			2021年度	2022年度	2023年度		
イノベーションの推進	特許資産規模※2	(1)	16,069 (pt)	15,725 (pt)	15,307 (pt)	特許資産規模を高い水準で維持	
DXによる競争力強化	デジタル成熟度	(1)	3.3点	3.5点	3.7点	デジタル成熟度の持続的なレベルアップ	
人材： DE&I※3、 育成・成長、健康	グループ各社において、 それぞれの環境に応じた KPIを設定	管理社員（課長職相当）登用者における女性比率	(2)	—	—	29.0%	2023～2027年度の5年間平均で15%以上
		子が出生した男性社員の育児休業もしくは育児関連休暇取得率	(2)	—	—	97.3%	当年度中90%以上取得
		自己応募型研修プログラムなどの受講率	(2)	—	24.6%	39.4%	2024年度までに全社員の50%以上
		『健康経営優良法人（ホワイト500）』※4の継続認定	(2)	認定	認定	認定	継続認定

※1 バウンダリー：(1)住友化学グループ、(2)住友化学単体

※2 数値は暦年で集計

※3 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

※4 経済産業省が2016年に創設し、特に優良な健康経営を実践している法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度

社会価値創出に関する重要課題のKPI

重要課題 環境分野への貢献

KPI

グループのGHG排出量 (Scope 1 + 2)

グループの取り組みを通じたGHG排出量を削減



- 2018年に総合化学会社として初めてSBTの認定取得
- 2020年を基準年として、2021年に目標を上方修正、改めてSBTの認定取得

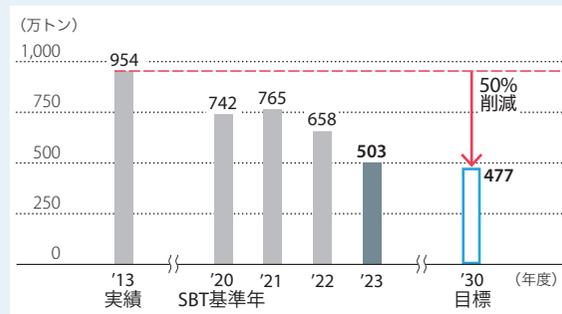
◆ SDG13.3の達成に向けて

国内工場では、高効率なガスタービン発電機を導入し、既存ボイラーなどの一部廃止を進めています。

低炭素化を目指し、使用する燃料についても石炭・石油コークス・重油などCO₂排出係数の高い燃料から、CO₂排出係数の低いLNGへの転換を進めています。

目標 (2013年度比)
2030年までに 50%削減

■ GHG排出量と削減目標 (SBT)



重要課題 環境分野への貢献

KPI

製品ライフサイクルを通じたGHG排出削減貢献量 (電池関連)

製品の開発・提供によりライフサイクルを通じてGHG排出削減に貢献する



◆ 電池部材による気候変動の緩和

世界各国の環境規制強化を受けて、次世代自動車(電気自動車、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車)へのシフトが加速しています。次世代自動車に使用される電池部材の提供を通じて気候変動の対策に貢献します。

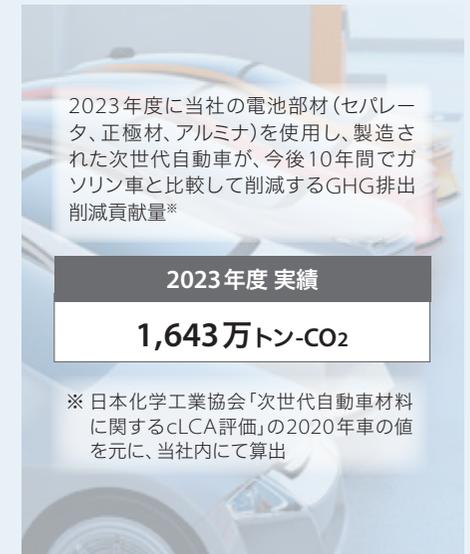
◆ SDG13.3の達成に向けて

蓄エネ・省エネに関わる技術開発を継続するとともに、ポリオレフィンなどの主要化学製品のケミカルリサイクルを実現する技術開発を推進し、炭素循環社会の実現を目指します。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

昨年度「リチウムイオン電池の低環境負荷型リサイクルプロセスの開発」がNEDOのGI基金事業※に採択され、技術実証に向けた取り組みを進めています。設定したKPIに対して順調に要素技術開発が進捗しており、自動車、電池メーカーと社会実装に向けた品質などの協議を開始しています。

※ 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構等による「グリーンイノベーション基金事業」



※ 日本化学工業協会「次世代自動車材料に関するcLCA評価」の2020年車の値を元に、当社内にて算出

重要課題 環境分野への貢献

KPI

Sumika Sustainable Solutions[※] (SSS) 認定製品の売上収益

SSS認定製品の開発・普及を促進することで、
持続可能な社会を構築するためのソリューションを提供



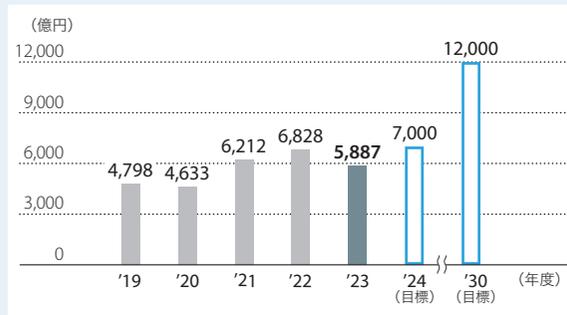
- ◆ 環境負荷の低減をはじめ環境面からSDGsに貢献する製品や技術を認定し、その開発や普及を推進することを旨とし2016年にスタートしました。
- ◆ 第三者機関による評価を受け、社内認定結果が妥当であるとの結論を得ています。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

- ・2024年8月時点で81製品・技術を認定しています。
- ・グループ会社からも広く候補事案を募集しています。

目標
2030年度までに 1兆2,000億円

■ SSS認定製品の売上収益



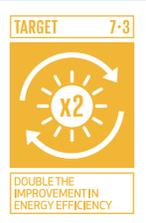
※ 気候変動の緩和と適応、資源循環への貢献、自然資本の持続可能な利用の分野で貢献するグループの製品・技術

重要課題 環境分野への貢献

KPI

エネルギー消費原単位指数

再生可能エネルギーの導入や合理化努力等により
エネルギー消費原単位を継続的に改善する



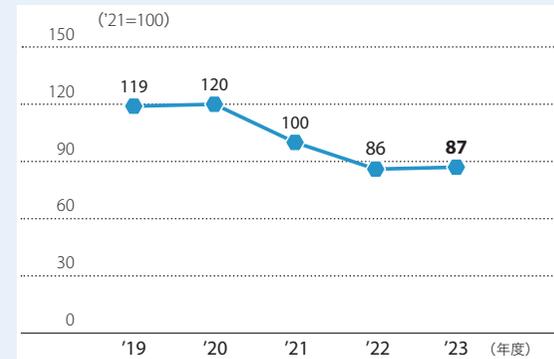
◆ SDG7.3の達成に向けて

最新の高効率機器の導入、生産工程の合理化や省力化、LED照明の導入、従業員の省エネへの改善提案活動などを推進しています。

さらに、専門性が高く、管理が難しいクリーンルームなどの設備の省エネについても、専門家と協力しながら対応しています。

目標 (基準年: 2021年度)
各中期経営計画の3年間に 3%以上改善

■ 住友化学グループのエネルギー消費原単位指数 (GHGプロトコル基準)



重要課題 環境分野への貢献

KPI

石油化学関連ライセンス数

技術ライセンスにより環境負荷低減技術の普及に貢献する



◆ 対象ライセンス技術による環境負荷の低減

・塩酸酸化プロセス

大幅な省エネと副生成物の原料への循環活用を実現します。

・PO(プロピレンオキシド)単産法

併産物がなく、高収率と省エネ・高い運転安定性を実現できます。クメン循環利用の工業化は、世界初です。

◆ SDG9.4の達成に向けて

エネルギー資源の有効利用に貢献する高性能触媒、GHG除去分解プロセス、CCU技術、クリーン水素製造技術、廃プラスチック等の炭素資源のリサイクル技術など、幅広い領域で活用できる技術開発に取り組み、ライセンスを通じて社会全体のさらなる環境負荷低減を目指します。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

・CO₂から高効率にメタノールを製造する革新的技術

愛媛工場にCO₂を用いたメタノール製造のCCUパイロット設備を設置し、運転を開始しました。NEDOのGI基金事業により建設されたこの設備は、2028年の実証完了を目標とし、その後、2030年代の商業化と技術のライセンス供与を目指しています。また、内部凝縮型反応器(ICR)を採用し、収率と省エネルギーの向上を実現しています。

総ライセンスプラント数(2023年度末)

13ライセンス

(注) 対象ライセンス技術は、PO(プロピレンオキシド)単産法および塩酸酸化プロセスなど

・エタノールからプロピレンを直接製造する環境に配慮した新プロセス

エタノールからプロピレンを直接製造するパイロット設備の建設に着手しました。NEDOのGI基金事業の助成を受け、2025年前半に千葉工場で完成予定です。この新プロセスは、コンパクトで低コスト、プロピレンと水素の併産が可能です。30年代前半の事業化とライセンス供与を目指し、カーボンニュートラルと資源循環社会への貢献を進めます。

重要課題 環境分野への貢献

KPI

製造プロセスに使用したプラスチック再生資源の量

環境負荷低減技術の普及に取り組み、炭素資源循環を促進させる



◆ SDG12.5の達成に向けて

・マテリアルリサイクルに関連する取り組み

使用済み製品を前処理し、溶融混練、造粒化を経て再利用します。

- 「静脈企業」との技術提携を検討
- 自動車部材関連リサイクルの事業化 など

・ケミカルリサイクルに関連する取り組み

化学的に反応、分解させて、原料やモノマーへ物質転換して再利用します。

- 廃棄物由来物質の再生資源化
- CO₂からのアルコール類製造技術の開発 など

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

・使用済みの自動車から得られる廃プラスチックを再資源化するマテリアルリサイクルの事業化に向け、実証プロセスが完成しました。2024年度からの実証実験およびサンプル提供を開始することで、2025年度の製品供給を目指しています。

・新居浜市とアクリル製飛沫防止板のリサイクルを目的とした「MICAN」プロジェクトを開始しました。コロナ対策で広く使用された飛沫防止板の処理という新たな課題に対応し、地域での資源循環を促進することで、循環型社会への貢献を目指します。

目標

2030年までに**20万トン/年**

(注) 当社プラスチック生産量比13%

2023年度実績

約**7,300トン**



リサイクルブランド「Meguri®」

重要課題 食糧分野への貢献

KPI

鶏などの動物性たんぱく源の増産効果

飼料添加物の開発・提供を通じて、鶏肉を中心に動物性たんぱく源の増産に継続的に貢献する



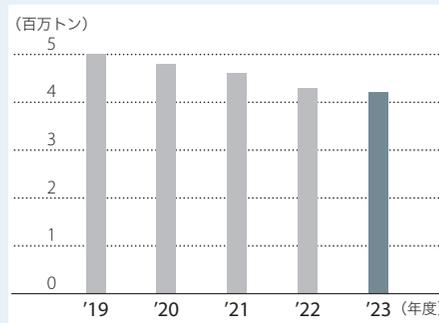
◆ SDG2.1の達成に向けて

当社のアニマルニュートリションビジネスでは飼料添加物の提供を通じて、鶏肉を中心に動物性たんぱく質の増産に貢献しています。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

- ・鶏飼料に含まれるアミノ酸含有量のバランスを改善することで、鶏の成長を助け、鶏肉や鶏卵の生産性を向上させます。
- ・メチオニン添加により、鶏の排泄物中の窒素分を減らし、温室効果ガス(GHG)である一酸化二窒素(N₂O)の排出を削減する効果があります。

■ 動物性たんぱく源の増産効果



(注) 当社の算定方法に基づき、算出している

重要課題 食糧分野への貢献

KPI

アグロソリューション資材が使用された農地面積

アグロソリューション資材の開発・提供を通じて、食糧の安定供給に継続的に貢献する



◆ アグロソリューション資材とは

農作物の品質および収量を向上させ、また農作業を効率化し、収益性を高めるために農家で使用されます。例としては、水稻用農薬、種子処理剤、大豆用除草剤、植物成長調整剤、バイオリソナル殺虫剤、土壌改良資材などが挙げられます。

当社は新しい農業成分の発明に始まり、人や環境への安全性評価、また、製品や使い方を提供するための応用研究を通じて、地域や作物ごとのニーズを捉えた新たな製品の開発に長期的視野で取り組んでいます。

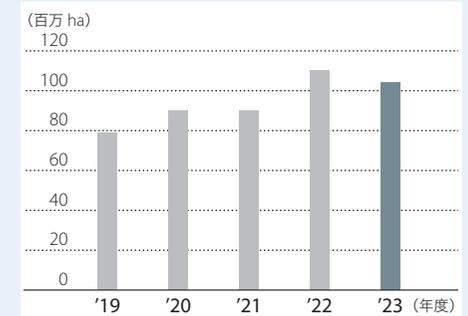
◆ SDG2.4の達成に向けて

次世代大型農薬の上市を目指すほか、バイオリソナルなどの当社が強みを持つユニークな資材の品揃えに取り組みます。これからも自社の研究開発力を基盤に、世界の食糧・環境問題の解決に貢献します。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

バイオリソナルの一つであり、天然物由来の農業資材であるバイオスティミュラントを手掛ける米国のFBサイエンス社をグループ会社に加え、バイオリソナル事業の一層の拡大を図ります。

■ アグロソリューション資材が使用された農地面積



(注) 当社の算定方法に基づき、算出している

重要課題 ヘルスケア分野への貢献

KPI

昆虫媒介性感染症対策資材により守られた人数

オリセット®ネット等の昆虫媒介性感染症対策資材の開発・普及を通じて、蚊等(ベクター)が媒介する感染症から人を守る



◆ 昆虫媒介性感染症対策資材とは

マラリア、デング熱等の昆虫媒介性感染症を媒介する蚊等の防除により、人々をこれらの感染症から予防する製品群です。例としては、オリセット®ネット等の長期残効型防虫蚊帳や室内残留散布用薬剤、発生源対策用幼虫剤などが挙げられます。

近年、気候変動の影響で全世界的に昆虫媒介性感染症の脅威が増しており、その解決策として昆虫媒介性感染症媒介蚊の防除資材の重要性が増しています。

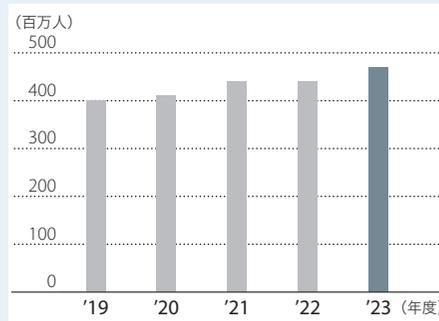
◆ SDG3.3の達成に向けて

当社は、長年のグローバル開発を通じて培った幅広い技術プラットフォーム(ケミカル、バイオラショナル、ボタニカル等)を生かした新しい有効成分・製品の発明・開発を通じ、総合的なベクター防除プログラムを提案・普及していきます。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

昆虫媒介性感染症対策資材に関して、殺虫剤抵抗性を持つ蚊にも卓効を示す長期残効型防虫蚊帳オリセット®プラス、室内残効性散布剤スミシールド™50WGならびに発生源対策用幼虫剤の普及を推進しています。

■ 昆虫媒介性感染症対策資材により守られた人数*



(注) 当社の算定方法に基づき、算出している
※ 各製品の効果の持続期間中、当該製品を使用することによって昆虫媒介性感染症から守られる人数の1年あたりの合計値

重要課題 ICT関連分野への貢献

KPI

偏光フィルムを使用したモバイル端末数

モバイル端末情報機器向けの技術開発を通じて、多様な働き方や生産性の向上に貢献



◆ 偏光フィルムとは

偏光フィルムは、液晶や有機ELなどのフラットパネルディスプレイに不可欠な部材です。高輝度、高コントラスト、高視野角などディスプレイの性能向上に寄与しています。

◆ SDG8.2の達成に向けて

半導体、ディスプレイ、高速通信・センサー分野において、新たな価値創出を実現する次世代材料の開発を通じ、Society5.0の実現を推進します。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

多様化が進む働き方を支え、AIやIoTを活用した生産性や社会生活の革新に貢献するため、以下の開発・品質向上に取り組んでいます。

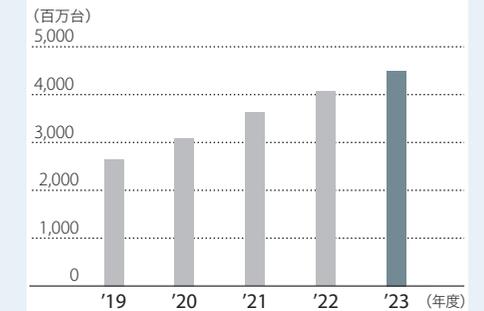
- (1) 多様化するディスプレイに対応する高機能偏光フィルム
- (2) 微細化の進む半導体先端プロセスに寄与する次世代フォトレジスト
- (3) イメージセンサーの高感度化と高画素化に貢献するカラーレジスト
- (4) パワーデバイスの省電力化、小型軽量化を実現する窒化ガリウム基板

当社偏光フィルムを使用したモバイル端末数

2007年度からの累積(2023年度末)

45億台

■ 2007年度からの累積数の推移



(注) 当社の算定方法に基づき、算出している

重要課題 **イノベーションの推進**

KPI

特許資産規模

◆ 特許とは

技術・研究開発により得られる価値ある発明に対し、各国ごとに所定の審査を経た上で一定期間の独占実施が認められる権利です。

◆ 特許資産規模 (Patent Asset Index™)とは

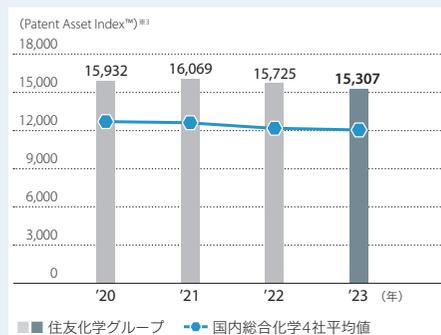
各特許の技術の注目度と市場の占有性から、当社グループ全体の特許価値を客観的に数値化したものです。注目度を維持するには、新たな社会の要請に応える継続的な技術開発が必要です。

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

- 研究開発現場へのAI/MI※1の実装とその徹底活用、アカデミアやスタートアップとの連携強化により、4つの重点分野での次世代事業の創出を加速します。また、カーボンニュートラルの実現に向けた当社グループのグランドデザインにより、長期的かつ総合的な観点から取り組みを推進します。
- 近年の積極的な研究開発および特許取得活動により、特許資産規模は高い水準を維持しています。引き続き当社特許ポートフォリオを拡充・強化していきます。

※1 人工知能 (AI)/マテリアルズ・インフォマティクス (MI)

■ 特許資産規模※2



※2 特許資産規模は、特許分析ツールLexisNexis PatentSight®によりPatent Asset Index™を算出して評価

※3 Patent Asset Index™ は、法的状態が有効な特許について、量的指標 (件数)と質的指標 (出願国および被引用回数より算出)を総合した指標

重要課題 DXによる競争力強化

12の評価項目について、到達レベルを1～4点で評価し、その平均値を「デジタル成熟度レベル」とする。

KPI デジタル成熟度(4段階)

デジタル成熟度レベル		
2021年度	2022年度	2023年度
3.3点	3.5点	3.7点

デジタル革新推進のための経営の在り方・仕組みおよびデジタル革新を実現する上で基盤となるITシステムの構築などの12項目の到達レベルを評価する「デジタル成熟度」を設定しています。各項目の現状の到達レベルや課題についてセルフアセスメントを実施、高いレベルに到達するためのアクションを実行し、継続的な評価のサイクルを回していくことで、持続的なレベルアップを目指していきます。

■ デジタル成熟度レベル

点数	成熟度レベル
4	全社グループ戦略に基づく持続的実施 (定量的な指標等による持続的な実施)
3	全社グループ戦略に基づく部門横断的推進
2	一部での戦略的実施(全社グループ戦略に基づく一部の部門での推進)
1	一部での散発的実施(全社グループ戦略が明確でない中、部門単位など、個々での試行・実施に留まっている)

■ 12の評価項目

DX*推進のための 経営の在り方、仕組み	DXを実現する上で基盤となる ITシステムの構築
1. 戦略・ビジョン	7. 体制・ガバナンス
2. 経営トップのコミットメント	8. 人材確保
3. マインドセット・企業文化	9. 事業部門オーナーシップ
4. 推進・サポート体制	10. IT資産の分析・評価
5. 人材育成・確保	11. IT資産の仕分けとプランニング
6. 事業への落とし込み	12. 刷新後のITシステム:変化への追従力

※ DX: Digital Transformation(デジタル革新)の略称

(注) 経産省「DXレポート」「DX推進ガイドライン」「DX推進指標」をベースに評価項目を設定

◆ 2023年度の主な取り組みと今後の方針

- サステナブルな成長を実現するため、中期経営計画基本方針の一つとして「デジタル革新による生産性の向上と事業強化」を確立。2023年度は、引き続きデジタル人材強化やDX事例を積み上げるとともに、生成AIやデータ基盤の活用等に注力し、関連する評価項目のKPIが上昇
 - DX戦略1.0, 2.0 育成してきたDX人材を核に、DXを活用した生産性向上と既存事業強化が本格化
 - DX戦略3.0 データ利活用による新規ビジネス創出に向け、本格始動(Biondo®を2024年7月に公開)
- 2024年度は、引き続き中期経営計画のもと、以下に取り組む
 - DX戦略1.0, 2.0 社内データと生成AIの融合、データ利活用範囲の拡大
 - DX戦略3.0 Biondo®で培った新規ビジネス創出の経験を活かし、次なるDX3.0ビジネス創出に着手

◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

- 当社のDX戦略やそれに基づく一連の取り組みが評価され、経済産業省から、DXにおける優良な取り組みを行う事業者として認定(認定日:2021年7月1日、更新認定日:2023年7月1日)
- 2022年に開発したカーボンフットプリントの算定システム「CFP-TOMO®」を化学業界活動へ展開(2024年4月1日現在107社)。カーボンニュートラル実現への取り組みが評価され、第17回日化協「レスポシブル・ケア大賞」を受賞、また第20回LCA日本フォーラム表彰「経済産業省 産業技術環境局長賞」(最高賞)を日化協と共同で受賞

各領域の推進部署と現場が連携し、取り組みを着実に推進

DX戦略1.0 (生産性向上)	共通	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりの変革マインドを高め、DXの活性化とイノベーションの創出を目指し、DXリポジトリ(DX活動を共有する年次イベント)にて、海外グループ会社の先進事例や数々の具体的事例を共有
DX戦略2.0 (既存事業 競争力強化)	Plant	<ul style="list-style-type: none"> 国内8拠点の設備保全システムの全社統合による、設備保全業務の効率化・高度化 全社のプロジェクト情報およびその設計承認業務のプラットフォーム構築による業務効率化と可視化 データ活用基盤による、品質管理のトレーサビリティ強化
	R&D	<ul style="list-style-type: none"> 研究所横断の技術情報共有システムの運用開始 共創の場(SYNERGYCA)の活用拡大および公開可能な顧客との議論内容の社内共有化 最新のAIシミュレーションやMLを活用した先端材料の開発/研究開発の加速化
	SCM	<ul style="list-style-type: none"> 在庫削減に向けた在庫状況および理論在庫値の可視化 請求書送付サービス導入による業務効率化および誤送付防止 新たに上市が期待される新技術や開発品を顧客の課題視点で検索可能な「新技術情報サイト」の開設(https://www.sumitomo-chem.co.jp/rd/technical_information/) 製品サイトの拡充とAI-Chatbot(問合せの対応)との連携
	Office	<ul style="list-style-type: none"> ChatSCC(当社版ChatGPT)を導入し、飛躍的な生産性向上を実現。将来的には社内の膨大なデータ/ナレッジを活用し、生成AIと融合して専門業務を支援・加速 デジタルを活用した経理出納業務プロセスの効率化を実現 各部署個別業務におけるOffice系デジタルツール(RPA・Teams・電子稟議など)の積極活用
DX戦略3.0 (新規ビジネスモデルの創出)		<ul style="list-style-type: none"> DX3.0推進チームを発足し、データ利活用による新規ビジネスの早期実現に向けて本格始動 プロジェクト第一弾として、情報で天然素材と人をつなぐ資源活用プラットフォーム(Biondo®)を構築。食品ロスを含む天然素材の有効活用を促し、資源循環への貢献を目指す
人材育成		<ul style="list-style-type: none"> 当社向けにカスタマイズした育成プログラムを基に、デジタル人材(ビジネス系/技術系)を育成。中期目標(2024年度末まで)に向けて着実に推移 DXを推進する人材と育成目標を掲げ、全部門へのDX人材配置を目標に、R&D・生産系に加えて、ビジネス系DX人材の育成に取り組んでいる(2023年度末時点の人数。()の中は中期目標の人数) ビジネス系…ビジネストラנסレーター:152名(150名)、ビジネスデータアナリスト:73名(100名) 技術系…データサイエンティスト:25名(30名)、データエンジニア:249名(300名) DXリポジトリ/DX連絡会を通して、ナレッジを蓄積・共有 全体レベルの底上げとして、全部門、全階層にDXリテラシー向上のための教育(eラーニング)を実施

重要課題 人材：DE&I、育成・成長、健康

最重要の経営資源である人材の確保と育成を長期的な視点で推進するとともに、エンゲージメントの強化を通じて、当社グループの持続的成長を実現する。

DE&I (ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン)

当社グループ共通のDE&I推進に関する基本的な理念として「ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン推進に関するグループ基本原則」を制定し、それに基づき、主要グループ会社約100社において、それぞれの取り巻く環境に応じてKPIを定める。

KPI：住友化学 (単体)

住友化学の人事基本方針である「中長期的視点から育成と成長を重視する」という考え方にに基づき、採用、育成、昇進、環境整備等、一連の女性活躍推進施策の進捗を反映しうるものとして「管理社員への登用率」に焦点をあてたKPIを設定しました。当該目標への取り組みを通じて、さらなる女性活躍推進を図っていきます。

- 1. 管理社員 (課長職相当) 登用者における女性比率**
目標：2023～2027年度の5年間平均で15%以上
- 2. 子が出生した男性社員の育児休業もしくは育児関連休暇取得率**
目標：当年度中90%以上取得



◆ 国内外グループ会社におけるKPI設定状況

各社で設定されたKPIは、「女性の積極活用や活躍推進」「ワーク・ライフ・バランス」「国籍・人種・世代の多様化」に関するものが多く、今後グループ各社と共に、このKPI達成に向けた取り組みを推進していきます。

管理社員 (課長職相当) 登用者における女性比率
2023年度
29.0%
子が出生した男性社員の育児休業もしくは育児関連休暇取得率
2023年度
97.3%

https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/files/docs/kpi_diver_group.pdf

育成・成長

自らが学び、成長していくことを促進するため、「いつでも、どこでも、何度でも」をコンセプトに、自ら選択し、受講できる研修プログラムを提供。

KPI

2024年度までに全社員の50%以上が自己応募型研修プログラムなどを受講する



◆ 自己応募型研修プログラム

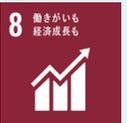
- ① 学びのプラットフォーム「SUMIKAラーニング・スクエア」
業務に関連する総合的な知識を身につけるための社内プログラム (全93コース、順次拡大)
- ② 「自己啓発講座」
ビジネススキルや語学等、自身のスマートフォンやPCでの学習が可能なプログラム (全3,300コース・15,000本)

実績	
2022年度	2023年度
24.6%	39.4%

健康

KPI

『健康経営優良法人 (ホワイト500)』※の継続認定



実績 (2024年6月)
2017年度から7年継続認定

※ 経済産業省が2016年に創設し、特に優良な健康経営を実践している法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度

